

全体会 I

司会：森本祥子（国立国語研究所）

記録：水口政次（東京都公文書館）

全体会 I の報告の前段として、今回の大会テーマ「アーカイブズの新時代へー現場からの提言」の趣旨説明が大会企画委員の福嶋紀子氏（松本市文書館）から行われた。

全体会 I は、以下のとおり 3 本の報告がなされた。

・報告 I 「文書館運営の新局面ー広く県民に活用される歴史資料館を目指してー」

（財団法人岐阜県教育文化財団歴史資料館 吉野光浩氏、吉野義治氏）

・報告 II 「災害と史料保存ーその心構えと災害後の対応ー」（新潟県立文書館 本井晴信氏）

・報告 III 「電子化により資料の利用可能性を拓くー地域史編さんから文書館へー」（福井県文書館 柳沢美美子氏）

■報告 I をめぐって

所澤氏（群馬大学）

説明された統計資料の中で「学生」と「一般」とあるが、学生は小学生、中学生、高校生、大学生を含んでいるのか。普通、学生というと正規の大学生と大学院生を指すべき言葉になっているが、おそらく小学生から含まれていると思う。小学生、中学生、高校生、大学生の人数とその比率を教えて欲しい。

報告者

「学生」の範疇について、移管以前はお話のとおり（大学生・大学院生）であり、小学生等が来ても一般に入れていた。あえて「学生」の範疇で小学生から大学院生まで広げた。

割合については、大学生の利用もあるが、

小学生や中学生に較べてかなり少ない。

白井氏（埼玉県立文書館）

岐阜県内の歴史資料館のような類縁施設の存在について質問であるが、美術館はあったと思うが、その後類縁の博物館等の県立レベルの施設が設置されているか知りたい。

報告者

県立としては、県立美術館と県立博物館がある。今回、指定管理者になったのは、歴史資料館のみである。

富永氏（沖縄県公文書館）

広く県民に利用されるという目標を持っていろいろと活動されているということで興味深い報告であったが、この「広く」という形容詞の裏づけ、つまり岐阜県の人口がいくらあり、そのうち何パーセントに届けば成功と考えるか、その数値目標を教えてほしい。

報告者

実際の数値目標を持っていない。岐阜県は人口200万人を少し越えたところである。今までの当館の利用者は年間1,000人であるので、目標を約3.5倍の3,500人に置いている。しかし、これ以上利用者が来た場合に、本当に対応できるかどうか。もともとそういう施設ではないので、そこまでは望めない。3,500人でどうか。今年やっていることがひとつ方向性として出せるところでないかと思う。また、これ以上望んでもいけないと思う。

嘉手苅氏（沖縄県史料編集室）

私は学校現場から史料編集室に来た。その前に埋蔵文化財センターに勤務していた。今回の報告は、そういう施設の活用の実例とし

て課題を含めてとても重要なものである。

報告で主に小中学校の子供の活用が急激に伸びている感じがしたが、歴史資料館を利用している地域がどの範囲に広がっているのか。

報告者

岐阜県歴史資料館は、岐阜市にある。岐阜市は、県の中心に位置している。集まってくる子供は、岐阜市の周辺地域が多かった。昨年度も周辺が多かったが、今年は、関が原、恵那のような岐阜県の一歩西・一歩東から親が子供を連れて一緒に講座を受けられるような方々も見えられる。

県内全域の小中学校に情報を発信しているので、本当に興味のある子供は、遠くでも来ていただける。今年に限って言えば、昨年は真ん中が多かったが、広がりを見せている。

柴田氏（秋田県公文書館）

たいへん興味深い報告であった。岐阜県歴史資料館では、一方で親機関から県庁文書等の引継ぎが行われていると思う。文書館の流れのプロセスでは、引継ぎ文書の評価選別等の歴史的文書の保存や公開に持っていく個人プライバシーの点検とか、戸籍・履歴・病歴であるとかいろいろとあるが、かなりの時間を年間スケジュールで費やしている。その他古文書関係の翻刻作業のものが普及活動の元になっていく。そういった他のプロセスでの仕事と生涯学習とのバランスが年間スケジュールの中で取られているか聞きたい。

報告者

岐阜の場合、公文書の収集・整理・保存は今までどおりやっている。古文書の収集・整理・保存・目録作成も今までどおり行っている。話の中で出てきたように、生涯学習の拠点を目指してということで生涯学習の分が増えてきた。さらに、追加ということになった。

生涯学習の教育普及の面が何パーセントとなったということを数字で言えないが、普及活動分の業務量が20%から30%増えている。その分過重になっているという中で対処している。

■報告Ⅱをめぐって

所澤氏（群馬大学）

関東部会のホームページ作成を担当している。昨年(平成16年)の地震の際に本井さんから情報を提供していただいたが、情報が入ってこない。新潟大学の先生が中心になってネットワークが作られたことはニュースで聞いたが、文書館からニュースを発信していなかったと感じている。ニュースの発信について、もしあまりうまくいっていないとすれば、どこに問題があったのか。

報告者

結果からみてそういう印象を持たれてもやむを得なかったと思う。史料救済ネット(新潟大学が中心)が立ち上がったので、そちらで集約をすると考えた。私たちは、あと県の立場でできることをやる。行動(史料救済ネット)を先に起したということで理解して欲しい。文書館としてではなくて、県としてどこまで行動できるのか、そして、全部の精力を差し向けることはできない。自分たちが直下の被害を受けてしまえば仕方がないが、そうではない日常の業務ができる状態であった。そちら(日常業務)と救済の手伝いと両方をやった。ただ、文書館が(救済について)主導的にやらなかった。救済ネットワークという形で他と連携して行動を起すことに徹した。

■報告Ⅲをめぐって

質問なし。